

2026年4月入学岡山大学大学院社会文化科学研究科博士前期課程【2月募集】入学試験問題

講座 (学修分野)	国際比較経済(グローバル経営・経済)、 経済理論・統計、政策科学、経営学
専門科目	マクロ経済学

以下の問1、問2の両方に解答しなさい。なお、問1は解答用紙の第1ページと第2ページに解答し、問2は解答用紙の第3ページと第4ページに解答しなさい。

問1 ある経済において、次の関係が成立している。

$$C=0.8Y+60$$

$$I=56-500r$$

$$L=224+0.2Y-500r$$

$$M=300$$

ここで、 $C$ ：消費、 $Y$ ：国民所得、 $I$ ：民間投資、 $r$ ：利子率、 $L$ ：貨幣需要、 $M$ ：貨幣供給、 $G$ ：公共投資、完全雇用の国民所得水準を500とする。なお、国際貿易や租税は存在しないものとし、物価水準は一定であるとする。

- (1) 財政政策により完全雇用を達成するためには、公共投資の増加( $\Delta G$ )はいくら必要か、また完全雇用達成時の利子率について、順を追って丁寧に説明しなさい (IS 曲線・LM 曲線を図示すること)。
- (2) 金融政策により完全雇用を達成するためには、貨幣供給量の増加( $\Delta M$ )はいくら必要か、また完全雇用達成時の利子率について、順を追って丁寧に説明しなさい (IS 曲線・LM 曲線を図示すること)。
- (3) 利子率を当初の水準に保ったままで、財政政策と金融政策のミックスにより完全雇用を達成するためには、公共投資の増加( $\Delta G$ )および貨幣供給量の増加( $\Delta M$ )はそれぞれいくら必要か、また完全雇用達成時の利子率について、順を追って丁寧に説明しなさい (IS 曲線・LM 曲線を図示すること)。
- (4) 上記のモデル分析の結果、財政政策と金融政策は完全雇用達成時の利子率に違いがみられる。ここで、国際貿易が存在する開放体系のマクロ経済モデルを考慮する場合には、変動為替相場制のもとで自国の国民所得を増加させるにあたって、財政政策と金融政策のうちどちらの政策がより有効であるかについて論述しなさい。

問2  $Y$ ：産出量、 $K$ ：資本量、 $L$ ：雇用量、 $A$ ：技術進歩、 $\theta$ ：資本分配率 ( $0 < \theta < 1$ )

とするとき、マクロ的生産関数が次のように与えられている。

$$Y=AK^\theta L^{1-\theta}$$

- (1) この生産関数から、経済成長率・技術進歩率・資本蓄積率・雇用増加率の関係を表す式を導出しなさい（導出の過程を記述すること）。
- (2) 労働分配率が 0.6、技術進歩率が 1%、雇用増加率が 1%、および資本係数 ( $K/Y$ ) が（時間を通じて）一定と仮定する。このとき、経済成長率を求めなさい（導出の過程を記述すること）。
- (3) いま、(2)の状況のもとで労働分配率だけが 0.7 に上昇した場合の経済成長率を求めなさい。
- (4) 労働分配率の上昇が経済成長率に与える影響について、プラスの側面・マイナスの側面それぞれの観点から述べなさい。また、それを上記のモデル分析の結果と比較し、このモデル分析の有効性とその限界について論じなさい。

以上